

令和元年度「知事と市町長の1対1対談」(津市)概要

- 1 対談市町 まえば やすゆき 津市(前葉 泰幸 津市長)
- 2 対談日時 令和元年8月7日(水) 15:30~16:30
- 3 対談場所 サンデルタ香良洲 すこやかルーム
- 4 対談項目 1 国の減額調整措置見直しの趣旨に則した未就学児の医療費の窓口無料化に係る県補助(2分の1補助)対象者の拡充
- 対談項目 2 幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設における保育の質の確保・向上
- 対談項目 3 水道事業の経営に多大な影響を与える県営水道料金単価(基本・従量)の低減
- 対談項目 4 防災・安全交付金を活用した事業に対する要望額の満額交付
- 5 対談概要

対談項目 1 国の減額調整措置見直しの趣旨に則した未就学児の医療費の窓口無料化に係る県補助(2分の1補助)対象者の拡充

(市長)

未就学児の医療費の窓口無料化については、津市では平成30年の9月からスタートをし、実質6ヶ月分ですが、医療費については、2,094万円の増加となっています。このうち、児童扶養手当の所得制限基準に該当する家庭など、一部が県の補助対象になっていますが、それ以外は対象外であり、増加した分の約1/3は対象となりますが、約2/3は対象外となっていることから、全体を対象とすることを、以前からお願いしてきました。

また、以前は償還払いの際の領収証明書の手数料約2,000万円を県・市が半分ずつ負担をしていましたが、窓口無料化で領収証明書が不要となりました。現在、市はレセプト方式の導入による審査支払機関への審査支払手数料約400万円を新たに支出しています。領収証明書の県負担がなくなったことで、子ども医療費全体の県費支出も約1,000万円は減少しているのではないかと思いますので、医療費助成の実施状況をふまえ、子ども医療費助成として市町へ還元することについて、議論をしていただきたいと思います。

(知事)

子ども医療費の窓口無料化はスタートしたばかりであり、対象の拡大については、もう少し推移を見たいうえで、市町と議論したいと思っています。

医療機関に支払う領収証明書の発行手数料については、助成を受ける方が医療費と一体となって負担するものであるため、補助をしてきましたが、レセプト方式の

導入により発行手数料が不要となり、県負担が減少したのは事実です。

子ども医療費は、窓口無料化が制度として周知されることで、医療費の増加につながるケースもあり、国民健康保険の財政にも影響を与えることから、推移を見守るとともに、発行手数料の補助がなくなった分の財源をどう扱うのかも、あわせて議論していきます。

対談項目 2 幼児教育・保育の無償化に伴う認可外保育施設における保育の質の確保・向上

(市長)

幼児教育・保育の無償化が10月からスタートしますが、認可外保育施設は、5年間の経過措置期間中は無償化対象施設とすることに決まりました。津市では、396人が認可外保育施設を利用しており、この方々も無償化の対象になります。市町が条例を定めて認可外保育施設を対象にしないこともできますが、認可外保育施設をやむを得ず利用している方や、急にお子さんを保育園に通わせたいというような事情で認可外保育施設を利用することもあり得ますから、公平性の観点から無償化の対象とすることを決めました。

認可外というと、認可をされる基準に達していないというイメージでよく捉えられますが、実際は自由にフレキシブルなことをしようと、あえて認可外を選んだり、津市の中でも半分近くが事業所内保育所であったり、それぞれしっかりとニーズがあります。

幼児教育・保育の無償化自体は、国・県・市が一緒になって進めている国策であり、その無償化の一つである認可外保育施設の監督と指導、調査については、法律上、県の権限であり役割なので、国・県・市を代表して万全の体制を取ってもらえるようお願いします。

(知事)

子どもが健全に元気よく育つために、最も大事なものは保育の質です。

県内では、令和元年7月1日から届出対象となった施設や、県に届出のあった認可外保育施設は152施設になり、平成30年の76施設から大きく増えました。それについて、指導監督基準に則った対応がされているか年1回立入調査を行います。

県は、令和元年度から認可外保育施設の指導監督、あるいは相談業務をするための専任の職員を1名増員しました。職員が立ち入りを行い、丁寧に指導することで、認可外保育施設の保育の質をしっかりと確保するよう取り組んでいきます。

施設としては公的な補助が受けられるのだから、今まで以上に認可外保育施設も厳しい目が向けられ、保育の質の確保が求められるのは当然だと思いますし、県と

してはそうした認識のもと、子どもたちのために保育の質を一番大事にして、しっかり取り組んでいきます。

対談項目 3 水道事業の経営に多大な影響を与える県営水道料金単価（基本・従量）の低減

（市長）

津市が供給している水は、約半分を県営水道から買っており、その受水費はコストの約 1 / 3 を占めることから、水道事業の経営に大きな影響を及ぼします。

人口減少により経営効率が落ちたり、施設の耐震化や未来に向けた投資が必要となる中で、長期計画では令和 3 年度には水道料金を 28% 値上げせざるを得ないと想定しています。可能な限りの経営改革を実施していますが、県企業庁が県の一般会計に 40 億円を貸し付けていることや、黒字続きで内部留保資金が 116 億円あること、水道料金の見直しは県民の財布に直接影響することなどをふまえて、県営水道の受水費の値下げをお願いします。

（知事）

津市は、安濃地域などで県営水道への切り替えを進める方針と聞いており、自己水源から県営水道へ切り替えてもらうことは、安定した水源の確保という観点からも有効であると考えています。津市の水道事業と企業庁の水道用水供給事業との連携・協力をさらに進めていきたいと思ひますし、その旨、企業庁長にもしっかり伝えていきたいと思ひます。

県企業庁には内部留保資金 116.4 億円がありますが、一方で県の水道施設の水道管等の老朽化や、平成 30 年の西日本豪雨で水道管が故障して水が供給できないということもありましたので、耐震整備を進めるための財源を確保していかなければなりません。そのような中、企業庁では内部留保資金の活用による対応を考えています。

貸付については、一般会計から、順次、利息を加えて返済するよう、令和元年度も 11 億 5 千万円を予算化しています。県企業庁の経営における収支計画には影響はないということで一般会計に貸付を行ったものであり、順次しっかりと返済していきます。

施設改良などで財源が非常に厳しい中ですが、企業庁と津市の水道事業についてやり取りすることは、津市水道事業の先にいる津市民とのやり取りであるので、企業庁には、しっかりと肝に据えながら、津市と料金見直しの議論をするように伝えます。

対談項目 4 防災・安全交付金を活用した事業に対する要望額の満額交付

(市長)

香良洲高台防災公園については、都市公園整備事業として防災・安全交付金を活用して整備を進めていますが、令和元年度は要望額に対して 28.1%しか配分がありません。去年も 39.3%でしたので、事業を先送りしました。また、狭あい道路整備等促進事業も今年 56.4%、去年 60.4%と、防災・安全交付金が十分に交付されていない状況です。

津市は市町村合併の頃、約 3 億円の都市公園事業を実施していましたが、その頃は社会基盤整備総合交付金や防災・安全交付金はなかったので、補助金を活用していました。

平成 22 年度に社会基盤整備総合交付金が創設されて以降は、交付金を活用するようになり、事業費は約 1 億円となりました。香良洲高台防災公園の整備に本格的に取り掛かった平成 29 年頃にも、同規模の額を要望しましたが、配分額はさらに少なく、40%程度の配分率となり、大きく事業が遅れています。

中部地方整備局は防災・安全交付金の活用を促進していますが、結果として、防災・安全交付金に事業が集中することになっているように見受けられます。

津市では現在、中勢グリーンパークの施設整備、津球場公園の施設改修、香良洲高台防災公園の整備、岩田池公園の千歳山石水博物館の進入路拡幅を行っていますが 4 事業を一度に申請しても予算不足となることが見込まれることから、中部地方整備局のアドバイスを受け、津球場は長寿命化、香良洲高台防災公園は防災なので防災・安全交付金を、中勢グリーンパークは収益性もあるのでパーク P F I を、岩田池公園は社会資本整備交付金を活用するように対応しましたが、それにもかかわらず、梯子を外されそうな雰囲気非常に困っています。

香良洲高台防災公園については、現時点で一時避難できるようにはなっていますが、地元からは、平時にも利用でき、発災時には風雨がしのげるような施設をしっかり作ってほしいとのご希望をもらっています。

交付金制度のひずみや問題点が出てきているように思います。全てを補助金化すればいいという問題ではありませんが、制度面も含めて国へ知事からも働きかけをお願いします。

(知事)

都市公園整備事業の配分では、令和元年度の防災安全交付金における三重県内の市町の平均要望額約 8,500 万円に対し、平均配分額約 4,100 万円、平均配分率約 48%で、県内全体で要望に十分な予算配分を受けることができていない状況です。

これまで、国の補正予算の活用を呼びかけたり、令和元年度も他市町の不要額を活用するなど対応していきたいと思いますが、十分な交付金の配分の確保について、

地域の切実な声として国に伝え、働きかけるなど、津市としっかり連携していきたいと思います。市町の執行状況も確認しながら、要望額を精査し、要望額が満たされるよう、令和2年度以降も努力をしていきたいと思っていますので、協議をしてもらえればと思います。